

徳島県監査委員公表第 13 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定に基づき、令和 6 年度の定期監査を執行したので、その結果を同条第 9 項の規定により次のとおり公表する。

令和 6 年 11 月 15 日

徳島県監査委員	鹿山公弘
同	大西康生
同	福山正啓
同	眞貝浩司
同	古野司

1 監査基準

定期監査については、徳島県監査基準（令和 2 年 3 月 6 日徳島県監査委員告示第 1 号）に準拠して実施した。

2 監査の対象

令和 6 年 6 月 5 日から令和 6 年 9 月 5 日までの間に、別表に記載の 118 機関において実施した。

3 監査の着眼点

監査対象事務の執行が法令等に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。

4 監査の実施内容

令和 5 年度における財務に関する事務及び経営に係る事業の管理を対象とし、監査対象機関から提出された関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取することにより、監査を実施した。

5 監査の結果

監査の着眼点及び監査の実施内容のとおり監査を行った結果、重要な点において監査基準第 15 条第 2 項第 1 号に定める事項が認められないものについては、次のとおりである。

(1) 超過勤務手当の支給で適切でないもの

< 文化振興課 >

週休日の振替等に伴う超過勤務手当について、支給区分を誤っているものや支給できていないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(2) 交付金に関する事務で適切でないもの

< 農林水産総合技術支援センター 経営推進課 >

交付金の手続において、支出金額を誤っているものがある。今後、再発防止に向けて、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(3)支出事務で適切でないもの

< 海部病院 >

資金前渡を行ったもので、支払完了後の精算手続きができていないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(4)契約事務で適切でないもの

< 管財課 >

委託契約において、受託者の業務責任者等に変更があったにもかかわらず、特記仕様書に定める変更通知書の提出を受けなかった上に、その督促を怠っていたものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 労働雇用政策課 >

物品の賃貸借契約で、予算成立前に契約を締結しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< サステナブル社会推進課 >

委託契約における契約方法の決定にあたり、検討が不十分なまま、随意契約をしているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 感染症対策課 >

単価契約において、契約書の作成を省略できる場合に該当しないにもかかわらず、契約書を作成していないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 東部県土整備局 徳島庁舎 >

委託契約において、仕様書で求める業務を一部実施できていないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 中央病院 >

委託契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(5)収入で未収となっているもの

< 東部県税局 徳島庁舎 吉野川庁舎 >

県税及び税外収入について、市町村等関係機関と連携して、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

令和5年度決算額	464,065,444円
令和4年度決算額	492,253,523円
増減額	28,188,079円

税外収入の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	10,010,552円
令和 4 年度決算額	22,658,012円
増 減 額	12,647,460円

< 労働雇用政策課 >

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金償還金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金償還金）の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	7,552,557円
令和 4 年度決算額	7,696,557円
増 減 額	144,000円

< 中央こども女性相談センター >

児童福祉費負担金について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

児童福祉費負担金の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	19,111,925円
令和 4 年度決算額	15,913,385円
増 減 額	3,198,540円

< 医療政策課 >

返納金（看護師等修学資金返還金）について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（看護師等修学資金返還金）の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	4,439,000円
令和 4 年度決算額	4,067,950円
増 減 額	371,050円

< 障がい者相談支援センター >

心身障害者扶養共済掛金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	2,957,330円
令和 4 年度決算額	3,325,930円
増 減 額	368,600円

< 東部保健福祉局 徳島庁舎 >

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金）の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	4,192,970円
令和 4 年度決算額	4,264,970円
増 減 額	72,000円

返納金（生活保護返納金）の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	156,387,106円
令和 4 年度決算額	156,029,049円
増 減 額	358,057円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	119,721,375円
令和 4 年度決算額	128,235,969円
増 減 額	8,514,594円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	10,433,034円
令和 4 年度決算額	10,804,940円
増 減 額	371,906円

< 経済産業政策課 >

雑入（地域経済循環創造事業交付金に係る返納金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（地域経済循環創造事業交付金に係る返納金）の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	4,974,191円
令和 4 年度決算額	5,904,191円
増 減 額	930,000円

< 企業支援課 >

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	1,185,777,583円
令和 4 年度決算額	1,195,120,017円
増 減 額	9,342,434円

< 農林水産政策課 >

農業改良資金貸付金元金収入及び林業改善資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	13,275,216円
令和 4 年度決算額	13,525,216円
増 減 額	250,000円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	4,367,402円
令和 4 年度決算額	4,482,402円
増 減 額	115,000円

< 用地対策課 >

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	532,777,428円
令和 4 年度決算額	533,377,428円
増 減 額	600,000円

< 住宅課 >

住宅使用料、雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金）及び敷金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	162,885,958円
令和 4 年度決算額	129,098,321円
増 減 額	33,787,637円

雑入(家屋明渡等請求に伴う損害金)の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	24,440,028円
令和 4 年度決算額	26,048,021円
増 減 額	1,607,993円

敷金収入の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	1,096,800円
令和 4 年度決算額	1,042,500円
増 減 額	54,300円

< 東部県土整備局 徳島庁舎 >

港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

港湾施設使用料の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	4,025,740円
令和 4 年度決算額	4,025,740円
増 減 額	0円

< 教育委員会事務局人権教育課 >

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	281,865,633円
令和 4 年度決算額	285,208,753円
増 減 額	3,343,120円

< 教育委員会事務局生涯学習課 >

奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和 5 年度決算額	82,760,126円
令和 4 年度決算額	88,262,109円
増 減 額	5,501,983円

< 中央病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和 5 年度決算額に係る 令和 6 年 5 月末残額	130,714,596円
令和 4 年度決算額に係る 令和 5 年 5 月末残額	130,203,335円
増 減 額	511,261円

< 三好病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和 5 年度決算額に係る 令和 6 年 5 月末残額	26,114,083円
令和 4 年度決算額に係る 令和 5 年 5 月末残額	28,117,532円
増 減 額	2,003,449円

< 海部病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和 5 年度決算額に係る 令和 6 年 5 月末残額	5,619,582円
令和 4 年度決算額に係る 令和 5 年 5 月末残額	6,371,992円
増 減 額	752,410円

別表

監 査 対 象 機 関	
知事戦略公室	
危機管理政策課	
防災対策推進課	
消防保安課	
消費者政策課	
安全衛生課	
政策企画課	
総務監察課	
人事課	
職員厚生課	
総務事務管理課	
財政課	
管財課	
税務課	
市町村課	1
情報政策課	
統計課	
東部県税局＜徳島庁舎＞	
東部県税局＜吉野川庁舎＞	
東部県税局＜自動車税庁舎＞	
にぎわい政策課	
観光政策課	
万博推進課	
スポーツ振興課	
スポーツ交流課	
文化振興課	
文化資源活用課	
文化の森振興センター	
生活環境政策課	
県民ふれあい課	
労働雇用政策課	
男女参画・人権課	
交通政策課	
サステナブル社会推進課	
環境指導課	
環境管理課	
こども未来政策課	
子育て応援課	
青少年・こども家庭課	
中央こども女性相談センター	
保健福祉政策課	
地域共生推進課	
医療政策課	
出羽島診療所	
健康寿命推進課	
感染症対策課	
薬務課	

監 査 対 象 機 関

長寿いきがい課
 障がい福祉課
 障がい者相談支援センター
 東部保健福祉局＜徳島庁舎＞
 東部保健福祉局＜徳島保健所庁舎＞
 東部保健福祉局＜吉野川保健所庁舎＞
 経済産業政策課
 企業支援課
 産業創生・大学連携課
 工業技術センター
 産業人材課
 農林水産政策課
 みどり戦略推進課
 とくしまブランド推進課
 鳥獣対策・里山振興課
 畜産振興課
 徳島家畜保健衛生所
 林業振興課
 水産振興課
 漁業管理調整課 2
 農林水産総合技術支援センター＜経営推進課＞
 農林水産総合技術支援センター＜畜産研究課＞
 農林水産総合技術支援センター＜水産研究課＞
 農林水産総合技術支援センター＜経営研究課＞ 3
 農山漁村振興課
 生産基盤課
 森林土木・保全課
 東部農林水産局＜徳島庁舎＞
 東部農林水産局＜吉野川庁舎＞
 県土整備政策課
 建設管理課
 用地対策課
 高規格道路課
 道路整備課
 都市計画課
 住宅課
 営繕課
 河川政策課
 河川整備課
 砂防防災課
 水環境整備課 4
 水環境整備課＜流域下水道事業会計＞
 港湾政策課
 東部県土整備局＜徳島庁舎＞
 東部県土整備局＜吉野川庁舎＞
 出納局会計課
 出納局公共入札検査課
 企業局

監 査 対 象 機 関

病院局 5
 中央病院
 三好病院
 海部病院
 議会事務局
 教育委員会事務局教育政策課
 教育委員会事務局教育 DX 推進課
 教育委員会事務局施設整備課
 教育委員会事務局教育創生課
 教育委員会事務局教職員課
 教育委員会事務局福利厚生課
 教育委員会事務局義務教育課
 教育委員会事務局高校教育課
 教育委員会事務局特別支援教育課
 教育委員会事務局人権教育課
 教育委員会事務局いじめ・不登校対策課
 教育委員会事務局体育健康安全課
 教育委員会事務局生涯学習課
 人事委員会事務局
 監査事務局
 警察本部
 労働委員会事務局
 収用委員会事務局

- 1 選挙管理委員会事務局を含む。
- 2 徳島海区漁業調整委員会事務局を含む。
- 3 <経営推進課>、<畜産研究課>、<水産研究課>以外の農林水産総合技術支援センターの機関を含む。
- 4 流域下水道事業会計を除く。
- 5 中央病院、三好病院、海部病院を除く。